



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5962-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,327	5.3	3,001	23.6	2,776	22.9	1,642	29.7
26年3月期	57,301	5.1	2,428	△12.6	2,258	△12.3	1,265	△10.2

（注）包括利益 27年3月期 2,122百万円（47.5%） 26年3月期 1,438百万円（△17.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.57	—	9.6	7.0	5.0
26年3月期	89.08	—	8.3	6.1	4.2

（参考）持分法投資損益 27年3月期 △246百万円 26年3月期 △229百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,448	17,967	45.5	1,264.38
26年3月期	39,686	15,810	39.8	1,112.55

（参考）自己資本 27年3月期 17,967百万円 26年3月期 15,810百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,859	△3,496	530	4,778
26年3月期	1,265	△4,853	1,552	3,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	298	23.6	1.9
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	326	19.9	1.9
28年3月期（予想）	—	11.00	—	14.00	25.00		20.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,900	6.0	1,790	28.4	1,730	36.2	1,020	38.5	71.78
通 期	63,200	4.8	3,050	1.6	3,000	8.0	1,770	7.8	124.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,211,000株	26年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	163株	26年3月期	91株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,210,875株	26年3月期	14,210,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,263	4.6	2,559	28.4	2,648	25.8	1,593	38.8
26年3月期	48,035	3.6	1,993	△20.5	2,106	△15.8	1,147	△5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	112.13	—
26年3月期	80.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	35,872	—	17,054	47.5	—	—	1,200.14	
26年3月期	36,369	—	15,107	41.5	—	—	1,063.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,054百万円 26年3月期 15,107百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	26,600	5.4	1,540	23.7	910	35.1	64.04	
通期	52,400	4.3	2,650	0.1	1,600	0.4	112.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は平成27年5月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、平成26年4月から実施された消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みからの持ち直しの動きが鈍いことや、10月に決定した日銀の追加緩和等をきっかけとした円安の加速が輸入価格を上昇させ、輸出企業を除いた企業や家計にとって負担が増加しておりました。しかしながら、原油価格の大幅な下落が企業と家計のいずれにとってもメリットとなること、また企業においては大型のM&Aを含め、投資意欲は依然として堅調であることなどにより、景気の先行きについては緩やかな回復ペースに転じるものと期待されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期からスタートしました『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』が最終年度を迎え、その指針であります「市場演出型企業としての成長戦略」に基づき、5つの骨子を掲げて進めてまいりました。

- (Ⅰ) グローバル企業となる
- (Ⅱ) 事業領域の拡大
- (Ⅲ) 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践
- (Ⅳ) サラダカフェブランドの推進・浸透
- (Ⅴ) 人材の育成、体制の強化

以上の5つの骨子に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇当社のタマゴ事業において、原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで一貫した生産システムを備えた「静岡富士山工場」が平成26年4月17日に稼働を開始し、当社の連結子会社である株式会社関東ダイエットエッグ新座工場を平成26年9月26日に集約いたしました。

◇平成25年9月より発売を開始しました小型形態のロングライフサラダである「サラダのプロがつくった」サラダシリーズについては、雑誌とのタイアップ企画の実施や7アイテムまでラインナップを拡充させるなど、コンビニエンスストアや量販店等で更なる導入ペースの加速に向けた取り組みを進めております。

◇従来より実施してまいりましたサラダカフェ主催による「サラダ料理講習会」に加えて、ケンコーマヨネーズ主催による「ケンちゃんのサラダ料理教室」を開催し、参加いただいた方にサラダ料理のメニューを提案することで、当社商品の認知度を高める取り組みを始めました。

◇ネット通販の需要に伴い、当社商品を今まで以上にお買い求め易くするため、当社の通販サイトである「ケンコーマヨネーズオンラインショップ」をリニューアルいたしました。サイトのデザインを一新し、商品ラインナップを拡充することに加えて、おすすめレシピも掲載することで、当社商品をお使いいただく際にも参考にいただけるサイトとしております。

◇毎年秋に開催しております当社の新商品・メニューの展示会である「グループ総合フェア」を東京・大阪で開催し、今回は「Saladful Japan」と銘打ったコーナーで日本各地の特産品を活かした「サラダ料理」としてメニュー提案をいたしました。

◇株式会社東芝とサラダ事業における業務提携を行い、「東芝クリーンルームファーム横須賀」で生産された栽培期間中に農薬を使用していない安全・安心な野菜に当社の粉末ドレッシングを添付したコラボレーション商品を当社グループのサラダ専門店「Salad Cafe」で発売を開始いたしました。この商品は食べきりサイズのカップ容器に入れ、いつでもどこでも食べられるという、新しいサラダのスタイルを提案するものであり、サラダカフェの「サラダ料理で新しい世界を食卓に」というコンセプトを実践するものです。

◇サラダカフェの店舗展開につきましては、「Salad Cafe 小田急百貨店町田店」が平成26年11月13日にリニューアルオープンし、売り場スペースが従来から約2倍となったことで、より充実したラインナップで商品を提供することができることとなりました。また新規での出店としては、1日約200万人の乗降客数のある神奈川県で最大のターミナル駅である横浜駅に隣接しているジョイナス・ザ・ダイヤモンドの地下街に「Salad Cafe ザ・ダイヤモンド横浜店」を平成26年12月1日にオープンいたしました。

◇東京証券取引所主催の個人投資家向けIRイベントである『東証IRフェスタ2015』に当社として初めて出展し、当社概要をはじめとする説明や展示ブースにおいて当社製品を見ていただくなど、当社の認知度向上に向けた取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

#### (イ) 売上高

売上高につきましては、外食市場においては厳しい外部環境にありましたが、従来より進めてまいりました分野別・業態別チームを中心に売上拡大に取り組んでまいりました。また中食市場が拡大していることを背景として、タマゴ加工品を中心にコンビニエンスストア向けで多くの商品を採用いただき、売上高を増加することができました。

その結果、前連結会計年度に対して増収を達成するとともに、期初に策定した売上高予想を上回ることができました。

#### (ロ) 利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移したことに加えて、円安の影響による原料コストや物流コストが上昇したこと、また静岡富士山工場で立ち上げ時の一時的な費用が発生したこと等のコスト上昇要因がありました。しかしながら、平成26年10月度より静岡富士山工場の全ラインを稼働させることができたことや売上高の増加による工場の操業度アップの効果により吸収を進めるとともに、タマゴ加工品を中心に高付加価値商品の需要が高まったこと等により、利益の改善を進めることができました。

その結果、前連結会計年度に対して増益を達成するとともに、期初に策定した業績予想を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は603億27百万円（前連結会計年度比30億26百万円の増加、5.3%増）、連結営業利益は30億1百万円（前連結会計年度比5億72百万円の増加、23.6%増）、連結経常利益は27億76百万円（前連結会計年度比5億17百万円の増加、22.9%増）、連結当期純利益は16億42百万円（前連結会計年度比3億76百万円の増加、29.7%増）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### <調味料・加工食品事業>

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品であるポテトサラダ、パンプキンサラダ、1kg形態のゴボウサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダ、また、オニオンを使用した商品がコンビニエンスストア、製パン、外食向け等で新規採用されました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、焼き込みパン用のマヨネーズ、外食向けにドレッシングが新規採用されました。また、輸出用マヨネーズの増加、「世界のソース」シリーズでは、新規商品が伸長しましたが外食市場においては外部環境により減収となりました。

タマゴ加工品につきましては、サンドウィッチ用や惣菜パン用のタマゴサラダ、薄焼きタマゴや茹で卵等、様々な加工形態の商品がコンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は497億33百万円、セグメント利益は26億48百万円となりました。

#### <総菜関連事業等>

売上高につきましては、北海道エリア限定でのカット野菜が堅調に推移しました。また、量販店向けにポテトサラダ、マカロニサラダ、明太子を使用したスパゲティサラダや半熟たまごを使用したマカロニサラダ、カニ風味サラダ等の商品が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は94億19百万円、セグメント利益は3億48百万円となりました。

## ②次期の業績の見通し

次期（平成28年3月期）の見通しにつきまして、消費税率引き上げの影響も一巡することに加えて、雇用及び所得環境の改善が進むことにより、個人消費には回復の兆しが見られるものと思われ、原油相場が安値圏で推移すると思われ、貿易収支の改善や企業収益への好影響が期待されておりますので、景気は緩やかながらも回復基調を維持していくものと思われ、

この様な事業環境の中、当社グループにおきましては、今後の大きな飛躍に向けて「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、次期を初年度とする新しい中期経営計画である『KENKO Five Code 2015-2017』を策定いたしました。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」という意味や連結経常利益率目標5%という意味も含まれております。また「Code」の直訳は「規範」ですが、「指針」という意味で用いることで、次の3年間における当社グループの「5つの指針」を示しており、その内容は次の通りです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、3年後の平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

以上のことから平成28年3月期の通期業績予想は連結売上高は632億円（前年同期比28億72百万円の増加、4.8%増）、連結営業利益は30億50百万円（前年同期比48百万円の増加、1.6%増）、連結経常利益は30億円（前年同期比2億23百万円の増加、8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億70百万円（前年同期比1億27百万円の増加、7.8%増）といたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、187億4百万円となり前連結会計年度末に比べ、6億8百万円、3.4%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、207億44百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億46百万円、3.9%減少しました。これは、主として静岡富士山工場に係る固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加したものであります。この結果、総資産は394億48百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億37百万円、0.6%減少しました。

## (負債の部)

流動負債は、144億22百万円となり前連結会計年度末に比べ、4億38百万円、3.0%減少しました。これは、主として未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、70億58百万円となり前連結会計年度末に比べ、19億56百万円、21.7%減少しました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は214億81百万円となり前連結会計年度末に比べ23億95百万円、10.0%減少しました。

## (純資産の部)

純資産合計は、179億67百万円となり前連結会計年度末に比べ、21億57百万円、13.6%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は前期に比べ5.7ポイント上昇し45.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、47億78百万円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億59百万円(前連結会計年度比25億93百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益27億93百万円、減価償却費14億21百万円、法人税等の支払額△7億10百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△34億96百万円(前連結会計年度比13億56百万円の使用資金の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出△33億87百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億30百万円(前連結会計年度比10億21百万円減少)となりました。これは、主として割賦取引による収入28億79百万円、割賦債務の返済による支出△12億10百万円、長期借入金の返済による支出△9億76百万円によるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	44.4	43.5	39.8	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	29.4	37.7	32.7	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.9	1.4	2.0	7.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	35.0	44.0	16.3	43.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期の期末配当金におきましては、前期から2円増配の13円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は1株あたり23円となります。

また、次期（平成28年3月期）の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、当期から2円増配し、年間配当金を25円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『KENKO Five Code 2015-2017』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

## (4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における記載より変更はありませんので記載を省略いたします。

なお、有価証券報告書は下記のURLからご覧いただけます。

当社ウェブサイト

<http://www.kenkomayo.co.jp/>

金融庁ウェブサイト EDINET

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

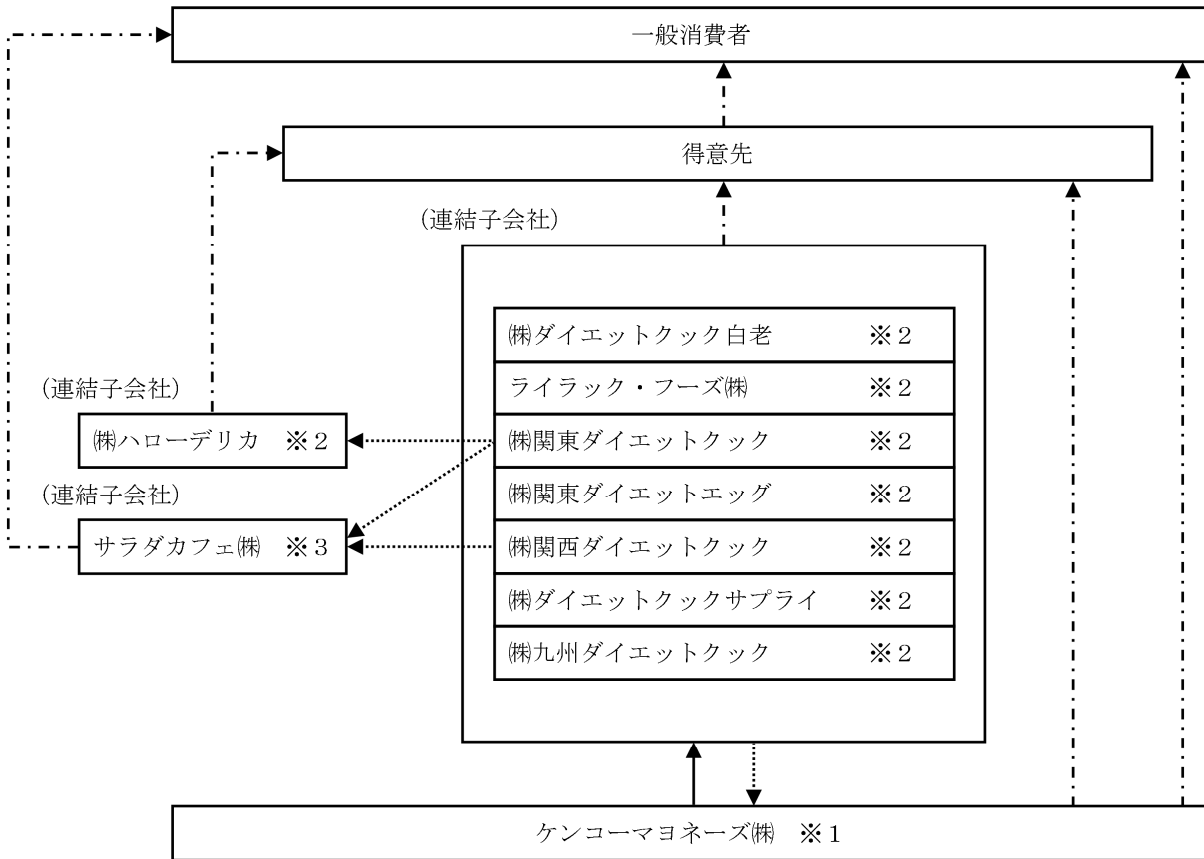
当社の企業集団は当社及び関係会社12社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

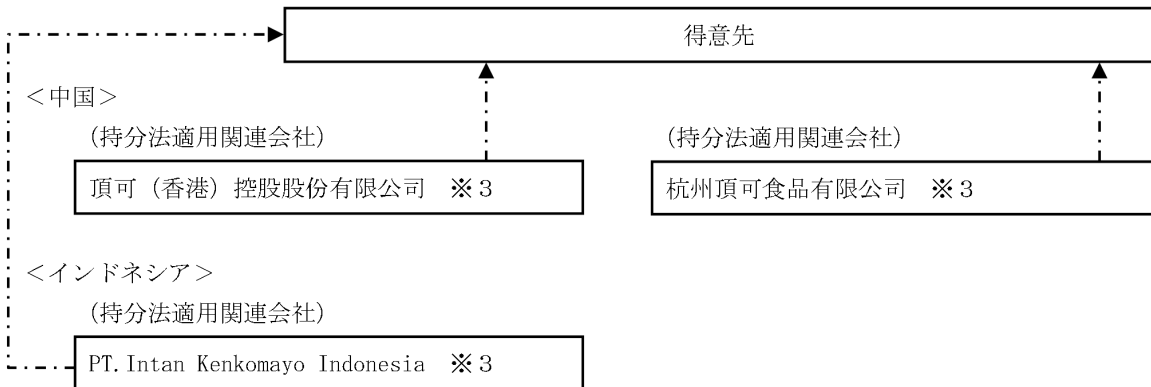
主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社	○	—	—
株式会社ダイエツクック白老	—	○	—
ライラック・フーズ株式会社	—	○	—
株式会社関東ダイエツクック	—	○	—
株式会社関東ダイエツクックエッグ	—	○	—
株式会社関西ダイエツクック	—	○	—
株式会社ダイエツクックサプライ	—	○	—
株式会社九州ダイエツクック	—	○	—
サラダカフェ株式会社	—	—	○ (販売のみ)
株式会社ハローデリカ	—	○ (販売のみ)	—
頂可(香港)控股股份有限公司	—	—	○ (販売のみ)
杭州頂可食品有限公司	—	—	○
P T. Intan Kenkomayo Indonesia	—	—	○

当社グループについての事業の系統図は次のとおりであります。

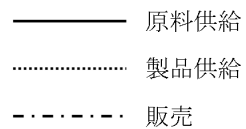
《日本国内》



《海外拠点》



セグメント凡例	※1	調味料・加工食品事業
	※2	総菜関連事業等
	※3	その他



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」を経営理念とし、「サラダNo. 1 企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切に作る」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、「食を通じて世の中に貢献する」という企業理念のもと、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

##### ① 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めるとともに、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

##### ② お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

##### ③ 惣菜（総菜）へのこだわり

私どもにとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく・おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様へ信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図ってまいります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた「3つの経営戦略」を掲げております。

《5つの指針》

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

《3つの経営戦略》

①サラダNo. 1 (Leading company) のポジションを確立

他社との差別化に繋がる付加価値の高い商品を開発することをはじめとして、小型形態商品を充実させるなどの形態戦略、店舗でのオペレーションの簡略化に繋がる市場創造型商品の開発、サラダの幅を広げる新規素材の発掘・浸透などの素材戦略等、サラダという領域の拡大を進めてまいります。また「サラダNo. 1」としての知名度とブランド力を活用するとともに、更なるブランドの向上も進めてまいります。

②サラダ料理の更なる進化

当社では「サラダ料理」を「野菜を軸として、あらゆる食材(肉類・魚介類・乳加工品)とあらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダ」と定義しております。お客様とのコミュニケーションはもちろんのことですが、グループ内のコミュニケーションも高めることで、従来から進めてまいりましたケンコーマヨネーズのメーカー機能、連結子会社による総菜機能、サラダカフェによるウェブサイトとショップを活用したお客様と直接対話できる機能という3つの事業体を有機的に結合させた、当社独自のビジネスモデルである「三位一体経営」により「サラダ料理」の更なる進化を目指してまいります。

③グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

当社グループにおけるグローバル化の展開につきましては、日本から距離的に近く、また成長が見込まれる地域であるアジアに生産・販売拠点を設立してスタートいたしました。次の段階として、北米や欧州などにもオフィスを設置し、世界から情報を収集・分析することで世界へ向けて食のトレンドを発信できるグローバル企業へ成長させてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』における「5つの指針」に基づいた経営戦略を実践することにより、3年後の平成30年3月期の数値目標は連結売上高750億円、連結経常利益率5%を達成させることが大きな目標であり、そのためには、新規事業の立ち上げやビジネスチャンスの拡大を図るためのM&Aも視野に入れたInnovationを実現させることが重要な課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,884	4,778
受取手形及び売掛金	9,008	10,159
商品及び製品	1,275	1,406
仕掛品	12	14
原材料及び貯蔵品	848	889
未収入金	2,503	1,034
繰延税金資産	321	330
その他	243	99
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	18,095	18,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,341	11,760
減価償却累計額	△5,822	△5,882
建物及び構築物(純額)	4,519	5,878
機械装置及び運搬具	10,950	13,876
減価償却累計額	△7,553	△8,020
機械装置及び運搬具(純額)	3,396	5,856
工具、器具及び備品	1,106	1,124
減価償却累計額	△875	△832
工具、器具及び備品(純額)	231	292
土地	4,995	4,711
リース資産	28	38
減価償却累計額	△25	△27
リース資産(純額)	3	10
建設仮勘定	4,619	107
有形固定資産合計	17,765	16,857
無形固定資産		
無形固定資産合計	373	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246	2,571
長期前払費用	105	90
繰延税金資産	305	10
差入保証金	305	279
保険積立金	454	487
その他	73	82
貸倒引当金	△38	△44
投資その他の資産合計	3,452	3,478
固定資産合計	21,590	20,744
資産合計	39,686	39,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,083	7,443
1年内返済予定の長期借入金	976	1,214
未払金	4,159	3,061
未払法人税等	327	736
賞与引当金	386	397
役員賞与引当金	16	17
売上割戻引当金	17	11
設備関係支払手形	1,169	67
その他	724	1,472
流動負債合計	14,860	14,422
固定負債		
長期借入金	4,053	2,979
繰延税金負債	62	156
役員退職慰労引当金	200	240
退職給付に係る負債	870	300
長期未払金	3,765	3,334
その他	63	46
固定負債合計	9,015	7,058
負債合計	23,876	21,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	10,739	12,417
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,368	17,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	792
為替換算調整勘定	109	218
退職給付に係る調整累計額	△130	△89
その他の包括利益累計額合計	441	921
純資産合計	15,810	17,967
負債純資産合計	39,686	39,448



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	57,301	60,327
売上原価	42,530	44,608
売上総利益	14,770	15,718
販売費及び一般管理費	12,342	12,717
営業利益	2,428	3,001
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	25	27
受取賃貸料	15	15
その他	105	110
営業外収益合計	148	154
営業外費用		
支払利息	77	88
持分法による投資損失	229	246
その他	10	43
営業外費用合計	318	378
経常利益	2,258	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	84
受取保険金	—	9
その他	—	3
特別利益合計	1	97
特別損失		
固定資産除却損	21	10
減損損失	15	64
その他	8	4
特別損失合計	45	80
税金等調整前当期純利益	2,215	2,793
法人税、住民税及び事業税	858	1,098
法人税等調整額	91	53
法人税等合計	949	1,151
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	1,642
当期純利益	1,265	1,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	329
退職給付に係る調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	69	109
その他の包括利益合計	172	479
包括利益	1,438	2,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438	2,122
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	9,772	△0	14,401
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	9,772	△0	14,401
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			1,265		1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	967	—	967
当期末残高	2,180	2,448	10,739	△0	15,368

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	359	40	—	400	14,801
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	359	40	—	400	14,801
当期変動額					
剰余金の配当					△298
当期純利益					1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103	69	△130	41	41
当期変動額合計	103	69	△130	41	1,009
当期末残高	463	109	△130	441	15,810

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	10,739	△0	15,368
会計方針の変更による 累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	11,073	△0	15,702
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
自己株式の取得				△0	△0
当期純利益			1,642		1,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,343	△0	1,343
当期末残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	463	109	△130	441	15,810
会計方針の変更による 累積的影響額					333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	463	109	△130	441	16,144
当期変動額					
剰余金の配当					△298
自己株式の取得					△0
当期純利益					1,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	109	41	479	479
当期変動額合計	329	109	41	479	1,823
当期末残高	792	218	△89	921	17,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,215	2,793
減価償却費	1,004	1,421
減損損失	15	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	40
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	77	88
固定資産除却損	21	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	899	△1,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△174
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△151	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△958	359
前払費用の増減額 (△は増加)	△15	△6
未払金の増減額 (△は減少)	△320	122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147	730
未払費用の増減額 (△は減少)	△59	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△125	△124
その他の負債の増減額 (△は減少)	△77	△22
その他	230	246
小計	2,556	4,630
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△77	△89
法人税等の支払額	△1,240	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	3,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,192	△3,387
無形固定資産の取得による支出	△74	△116
投資有価証券の取得による支出	△50	△19
投資有価証券の売却による収入	6	—
関係会社株式の取得による支出	△544	—
その他	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,853	△3,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△853	△1,210
割賦取引による収入	1,856	2,879
長期借入れによる収入	1,989	140
長期借入金の返済による支出	△1,137	△976
配当金の支払額	△298	△298
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,552	530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035	894
現金及び現金同等物の期首残高	5,919	3,884
現金及び現金同等物の期末残高	3,884	4,778

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が518百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は23.49円増加しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	47,541	8,586	56,127	1,173	57,301	—	57,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	8,588	9,081	—	9,081	△9,081	—
計	48,035	17,174	65,209	1,173	66,383	△9,081	57,301
セグメント利益又は損失(△)	2,106	369	2,475	△216	2,258	0	2,258
セグメント資産	35,450	6,561	42,011	1,081	43,093	△3,406	39,686
その他の項目							
減価償却費	783	218	1,002	2	1,004	—	1,004
受取利息	28	0	28	0	28	△26	2
支払利息	71	30	102	1	103	△26	77
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△229	△229	—	△229
持分法適用会社への投資額	—	—	—	919	919	—	919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,588	830	6,419	5	6,424	—	6,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,406百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	49,733	9,419	59,152	1,175	60,327	—	60,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	7,240	7,770	—	7,770	△7,770	—
計	50,263	16,659	66,923	1,175	68,098	△7,770	60,327
セグメント利益又は損失(△)	2,648	348	2,996	△229	2,767	9	2,776
セグメント資産	35,090	6,459	41,549	975	42,525	△3,076	39,448
その他の項目							
減価償却費	1,152	265	1,417	3	1,421	—	1,421
受取利息	23	0	24	0	24	△23	0
支払利息	78	32	110	1	112	△23	88
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△246	△246	—	△246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	782	782	—	782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	809	412	1,222	10	1,232	—	1,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,076百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112円55銭	1,264円38銭
1株当たり当期純利益金額	89円08銭	115円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,265	1,642
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,265	1,642
普通株式の期中平均株式数(株)	14,210,909	14,210,875

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,554	3,470
受取手形	204	240
売掛金	7,971	8,918
商品及び製品	1,267	1,396
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	643	686
前払費用	61	68
関係会社短期貸付金	1,424	240
繰延税金資産	263	270
未収入金	2,426	1,071
その他	176	5
貸倒引当金	△67	△1
流動資産合計	16,927	16,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,877	4,170
構築物	110	158
機械及び装置	2,689	5,020
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	204	266
土地	4,613	4,330
リース資産	2	1
建設仮勘定	4,614	107
有形固定資産合計	15,112	14,056
無形固定資産		
ソフトウェア	262	282
ソフトウェア仮勘定	77	83
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	361	386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	1,594
関係会社株式	2,073	2,073
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	—	954
繰延税金資産	172	—
差入保証金	187	187
保険積立金	454	487
その他	86	83
貸倒引当金	△38	△96
投資損失引当金	△126	△223
投資その他の資産合計	3,968	5,060
固定資産合計	19,441	19,504
資産合計	36,369	35,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	396	652
買掛金	6,318	6,365
1年内返済予定の長期借入金	976	1,214
未払金	3,436	2,589
未払費用	357	408
未払法人税等	272	634
未払消費税等	—	562
賞与引当金	303	316
役員賞与引当金	16	17
売上割戻引当金	10	4
設備関係支払手形	1,169	67
その他	75	38
流動負債合計	13,334	12,872
固定負債		
長期借入金	3,813	2,599
長期末払金	3,222	2,789
退職給付引当金	661	162
役員退職慰労引当金	197	237
繰延税金負債	—	122
その他	33	33
固定負債合計	7,928	5,945
負債合計	21,262	18,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,448	2,448
資本剰余金合計	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	7,899	8,599
繰越利益剰余金	2,059	2,987
利益剰余金合計	10,097	11,726
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,726	16,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	699
評価・換算差額等合計	380	699
純資産合計	15,107	17,054
負債純資産合計	36,369	35,872

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,035	50,263
売上原価	36,414	37,707
売上総利益	11,620	12,555
販売費及び一般管理費	9,627	9,995
営業利益	1,993	2,559
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	23	25
受取賃貸料	57	56
貸倒引当金戻入額	10	13
その他	70	67
営業外収益合計	190	187
営業外費用		
支払利息	71	78
貸倒引当金繰入額	0	6
その他	6	14
営業外費用合計	77	98
経常利益	2,106	2,648
特別利益		
受取保険金	—	9
補助金収入	—	76
その他	—	3
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産除却損	9	18
減損損失	12	61
投資損失引当金繰入額	126	97
その他	—	1
特別損失合計	148	179
税引前当期純利益	1,958	2,559
法人税、住民税及び事業税	763	963
法人税等調整額	46	2
法人税等合計	810	965
当期純利益	1,147	1,593

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,199	1,909	9,248
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,199	1,909	9,248
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△298	△298
当期純利益							1,147	1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	700	149	849
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,059	10,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	13,877	282	282	14,159
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	13,877	282	282	14,159
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△298			△298
当期純利益		1,147			1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97	97	97
当期変動額合計	—	849	97	97	947
当期末残高	△0	14,726	380	380	15,107

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,059	10,097
会計方針の変更による 累積的影響額							333	333
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,392	10,431
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△298	△298
自己株式の取得								
当期純利益							1,593	1,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	700	595	1,294
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	14,726	380	380	15,107
会計方針の変更による 累積的影響額		333			333
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△0	15,060	380	380	15,440
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△298			△298
自己株式の取得	△0	△0			△0
当期純利益		1,593			1,593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			319	319	319
当期変動額合計	△0	1,294	319	319	1,614
当期末残高	△0	16,355	699	699	17,054